

名古屋市によるデザイン都市政策の展開とその今日的意義 (1)

「都市を推進するデザイン」の発見と展開

Nagoya City's Design City Policy Development and Its Contemporary Significance (1) Discovering and Developing "Design That Promotes Cities"

- 青木史郎 / 中国美術学院、黒田宏治 / 静岡文化芸術大学、蘆澤雄亮 / 芝浦工業大学、余剣 / 日本デザイン振興会
Shiro Aoki / China Academy of Art, Kohji Kuroda / Shizuoka University of Art and Culture,
Yusuke Ashizawa / Shibaura Institute of Technology, Jian Yu / Japan Institute of Design Promotion
- keywords: Design Policy, Urban Policy, Design Promotion, Design History, Design City, Nagoya City

1. はじめに

「国際デザインセンター＝(名古屋)」がその役割を終えた*¹。1998年に開催された「世界デザイン会議」「世界デザイン博覧会」の成果を受けて、1996年に繁華街である栄地区に「デザインコンプレックス」として竣工したもので、商業施設を含むその施設群は「ナディアパーク」として市民に親しまれ、「デザイン都市名古屋」のシンボリック役割を果たしてきた。

名古屋市は、30余年以前に「デザインで都市を推進する」方針を打ち立て、これを着実に実践してきた。この活動に学ぶべく、筆者らはデザイン政策研究の一貫として、名古屋市におけるデザイン政策を整理し、自治体等が活用できる思考と方法論を開拓していく研究に着手した。今回は、「デザインで都市を推進する」政策概念の成立を中心に発表する。

2. 「デザイン都市名古屋」の出発

まず経緯を箇条書き的に整理しておこう*²。

- ・名古屋市はオリンピック誘致に失敗、榮久庵憲司、木村一男らは、インダストリアルデザイナー団体の国際団体であるICSIDの大会を名古屋市に誘致することを強く勧める。
- ・1985年、名古屋市と愛知県は、ワシントンで開催されたICSID総会・大会でアピール。名古屋開催が内定する。
- ・1986年、名古屋市は市制100周年記念事業のテーマをデザインと決定。ほぼ同時に、通商産業省に「デザインイヤー」運動の展開を依頼。同省は「デザイン奨励審議会」における審議を経て、「89デザインイヤー」運動を提唱することとし、全国の自治体や企業などに参加を呼びかける。
- ・1989年4月1日、「89デザインイヤー」開始。名古屋市は6月に「デザイン都市宣言」を採択。7月15日から135日間「世界デザイン博覧会」開催(総入場者は1500万人超)。10月18日から4日間「世界デザイン会議」開催。一方「89デザインイヤー」は全国から401件もの参加事業を集める。
- ・名古屋市は、「国際デザインセンター」の設立を準備。「第三セクター方式」を想定して1992年に株式会社「国際デザインセンター」を設立、地元財界・名古屋市・愛知県からの出資を受けて1996年、栄地区に「デザインコンプレックス」を竣工させる。また同年名古屋立大学の改組が行われ、デザイン系の「芸術工学部」が創設される。



図1 名古屋国際デザインセンターロゴ(左)

図2 ユネスコ・デザイン都市なごやロゴ(右)

3. 名古屋市による「都市を推進するデザイン」の展開

この要約からも、名古屋市が突然のようにデザインに目覚め、それを中核に据えて政策を力強く進めていった様子を窺うことができるが、以下論点を提示していきたい。

1) 名古屋市は「都市を推進するデザイン」を発見できたか

名古屋市の先駆性は、デザインを都市の推進力としてとらえ、それを具体的に実施していったことにある。しかし1985年頃を想定すると、名古屋市が直接実施する土木・建設・都市計画などのインフラ系デザインが中心であり、産業系のデザインは支援策として若干展開されていた程度である。しかも「世界デザイン会議」は、産業系のインダストリアルデザインであり、それをもって都市政策全体をカバーするデザインとみなすには無理がある。

名古屋市がデザインを選び取った要因をみていくと、世界デザイン会議誘致にあたり、榮久庵憲司、木村一男らが、西尾市長により深い理解を促したことが想像される。榮久庵らのデザイン思想からみて、デザインは豊かな生活文化を構築する、またデザインは世界を繋ぐ共通言語となる、といった文脈で説得を試みたのであろう。また時期を同じくして、名古屋を中心とする中部地区のデザイナー達が、建築分野を含めて大同団結し、名古屋市や愛知県にデザインの政策を強く求めていたことも大きな要因となったと考えられる。ただしこれらはいわゆる外堀を埋める要因であり、直感的にデザインを選びとったのは市長であろう。名古屋市は、オリンピックの替わりとなるほどの魅力をデザインに発見した。おそらくその瞬間に、「都市を推進するデザイン」という新しいデザイン概念が、見出されたと見るべきであろう。

2) 名古屋市は「都市を推進するデザイン」を実現できたか

名古屋市役所の職員は、デザインを市政の柱にという市長の決断に、大きな戸惑いを感じつつ、デザインのもつ元気さと新鮮さに魅力を感じていたのではないだろうか。そこでまずデザインが醸し出す明るいイメージを使って、市政100周年事業を「上書きする」という方策が採られた。この記念事業は交通系のテーマを想定していたと言われるが、これをデザインに置き換え、市民がより身近に受けとめられる知的催事へと転換したのであろう。デザインの専門家からはデザインの思想や効用が曖昧などの批判もあったが、小中学生や市民の眼には、素朴に「デザインすごい」と映り、「自分でもやれる」と受けとめられた。つまり名古屋市は、「世界デザイン博覧会」を通じて、デザインには市民の創造性と活力を刺激できる、デザインは都市の元気を引き出せることを実感していったのではないだろうか。

一方名古屋市の職員の多くが「デザインは都市政策として活用できる」と確信したのは、主要事業の準備が進みそれを実行に移していく段階と推測される。例えば「89 デザインイヤー」開始段階で名古屋から提出された参加事業は、「世界デザイン会議」など29件を数えるが、市役所主催の事業は7件に過ぎず、その他はデザイン関連団体の事業をかき集めたという印象である。しかし一年を経ずして作成された「名古屋市の90年度デザイン都市づくり施策」一覧には36件の事業が掲載され、しかもデザイン系施策は少なく、市民民生系、農政緑地系、建築・都市計画・土木など多分野に及び、「ハッピーエイジングプラン」といったユニークな市民政策さえ登場している*3。

この時期に全国的な規模で展開された「89 デザインイヤー」は、「オールジャパン・オールデザイン」を訴求するデザイン運動を展開しており、この影響も推測できるが、むしろ市役所職員が日々の実践の中でデザインを学び、デザインが分野領域を超えて横断的に活用できること、より端的に言えば「デザインは使える」ことを実感していったものと想像される。おそらくこの段階で、「都市を推進するデザイン」という思考・方法論は、萌芽的であれ獲得されていたと考えてよいものと思う。

3) 名古屋市は「都市を推進するデザイン」を継承できたか

こうした成果の継承者として期待されたのが、冒頭に述べた「国際デザインセンター」である。「国際デザインセンター」のあり方が描かれたのは、名古屋市が1988年に設置した「デザイン研究開発機能検討委員会」とされる。この構想は、研究開発人材育成と国際的な情報発信に軸足を置いた、やや既視感のあるデザインセンターという印象である。一方実現された「国際デザインセンター」は、栄地区の繁華街拡張を意図して、第三セクター方式によって建設された大きな複合施設である。商業テナント等からの家賃収入をもってオーナー

でもある「国際デザインセンター」の活動資金を得るという仕組みだが、この振興の部分と施設全体とが、同じ方向を向いていたかはやや疑問に思う。「ロフト」等のデザインを感じさせるテナント群とデザイン博物館による展示は、むしろ「世界デザイン博覧会」という祝祭を日常化する「デザイン市民広場」を提供しているように思われる。

一方「都市を推進するデザイン」を継承発展させていくには、ヘッドクォーター的な組織が不可欠であるように思われる。当時のデザイン先進企業では、社長直轄の位置にデザイン部門に置き、全社的なデザインの活用を導こうとする組織改革が行われているが、これを名古屋市に置き換えれば、市長直轄のスタッフ部門に、例えば「都市デザイン推進室」といった組織をつくり、デザインビジョンの発信と政策の調整をおこなうという構図が描けよう。榮久庵らもまた地元のデザイナー達も、デザインを全庁的に推進していく組織の設立を強く提案したものとと思われるが、デザインへの理解も十分に成熟していなかった時期でもあり、こうした斬新な組織改革は難しかったようである。ただしデザインについての研究開発人材育成の必要性は認識されていたようであり、名古屋市立大学のデザイン系学部設立にあたっては、こうした「デザインシンクタンク」的な機能も期待されていたのではないかと想像される。

名古屋市は「都市を推進するデザイン」を発見し、その実践を通じてその思考・方法論を獲得していったと理解できるが、新しいデザイン概念を発展させる中核的組織を欠き、その機能が分散されてしまったことが、名古屋市のデザインを通じての都市づくりを、時間のかかるものにしてしまった要因の一つではないかとも考えている。

注・参考文献

- *1 国際デザインセンター：名古屋市が中心となって建設されたデザイン複合施設。1992年に「第三セクター方式」の株式会社が設立され、地元財界・名古屋市・愛知県からの出資とNTT無利子融資を受けて、1996年名古屋市の繁華街である栄に竣工した。2024年、同センターの取締役会は、多額の累積損失を都市理由として解散を決議する。
- *2 本研究に先立ち関係者へのインタビューを行い、「デザイン振興政策アーカイブ」ウェブを通じて公開している。
木村一男「3度の世界デザイン会議を振り返る」2019年
日高一樹「1989年のデザインイヤーを振り返る」2020年
青木史郎「1989 デザインイヤー運動を振り返る」2021年
江坂恵理子「デザイン都市。名古屋のプロモーションの流れ」2023年
シンポジウム「1973/1989 ICSID 会議と Design Year が残したもの」。2021年6月。西野輝一「名古屋のデザイン都市行政の展開」、藤本清春「地域・日本・国際をデザインでつなぐ」、諸星和夫「デザインの国際化と ICSID 名古屋会議」、山村真一「横割りのデザインと地域展開」を「デザイン振興政策アーカイブ」に収録
- *3 「89 デザインイヤー参加事業一覧」デザインイヤーフォーラム事務局 1990年4月
「ポストデザインイヤー展望“分化し分化するか”90年代グランドデザイン」につけいデザイン 66号 1990年4月